

2020年1月15日

経済レポート

わが国旅行収支の中期展望

収支黒字は2030年に3倍に拡大する可能性

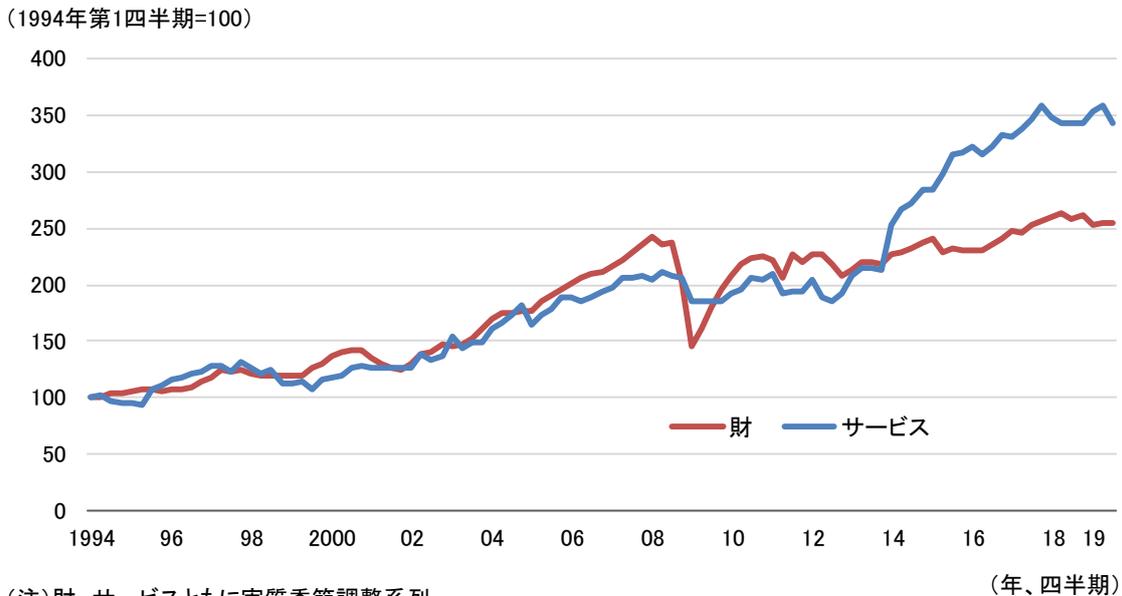
調査部 研究員 丸山 健太

- 近年、貿易におけるサービスの重要性が高まっている。GDP ベースで見ると、2014 年ごろから、サービス輸出が財輸出を上回るスピードで成長しており、今回の景気拡大局面では、財輸出と同程度、GDP の押し上げに寄与した。また、国際収支統計ベースで見ても、2019 年上半期は、半期として初めてサービス収支が黒字となった。
- サービス収支の動向を考える上で重要な項目として、「旅行」と「産業財産権等使用料」が挙げられる。いずれもサービス輸出に占める割合が高く、急速に黒字幅が拡大している項目であり、先に述べたサービス輸出の急成長とサービス収支黒字化の立役者である。本稿では、そのうち「旅行」に焦点を当て、2030 年の姿を予測する。
- 輸出に相当する旅行収支(受取)は、2010 年代に入って大きく増加しており、今後も増加基調を維持しよう。訪日外国人数の増加が続くことに加え、娯楽等サービスへの支出増、アジア新興国からの旅行者の消費額の拡大、主要先進国・地域からの訪日客シェアの高まり等によって、一人当たりの平均支出額の増加が見込まれる。
- 一方、輸入に相当する旅行収支(支払)は、ごく緩やかな増加で推移しよう。一人当たり支出額は微増となるものの、出国者数は人口減少が重荷となって伸び悩むため、旅行収支(支払)はごく緩やかな伸びにとどまる。
- この結果、2018 年に 2.4 兆円の黒字であった旅行収支は、2030 年に 7.4 兆円と、足元の約 3 倍まで黒字幅が拡大する見込みである。ただしそのためには、外国人の訪日需要喚起のための継続的な取組が不可欠である。

1. サービス収支の現状 ～ 高まりつつある存在感

近年、貿易におけるサービスの重要性が高まっている。実質GDPベースでみると、2014年ごろから、サービス輸出は財輸出を上回るスピードで成長している（図表1）。

図表1. 輸出における財とサービスの比較



(注)財、サービスともに実質季節調整系列
(出所)内閣府「国民経済計算」よりMURC作成

実質GDPにおける輸出全体に占めるサービス輸出のシェアは2割程度ではあるが、上昇傾向を続けている。このため、今回の景気拡大局面では、シェアが小さいにもかかわらず、財輸出と同程度の寄与度を示し、景気拡大に貢献した（図表2）。

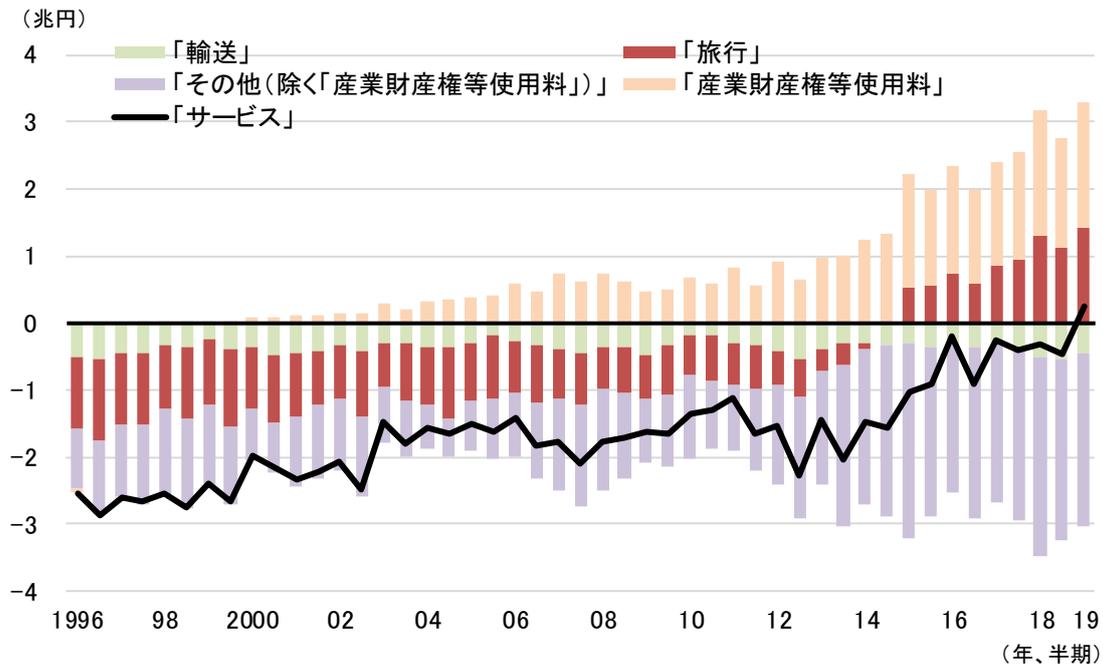
図表2. 景気拡大局面（1994年以降）における実質GDP成長率への平均寄与度

	実質GDP (%)			
	実質GDP	輸出		サービス
		財	サービス	
2012年11月以前	0.5	0.3	0.3	0.0
今回の拡大局面(12年12月～)	0.3	0.2	0.1	0.1

(注)景気拡大局面の定義は、内閣府「景気基準日付」の拡張期間に準じる。
1994年第1四半期に始まる現行の平成23年基準GDP系列を用いた。
平均寄与度は各四半期の寄与度を単純平均したもの。
実質GDPは各四半期の成長率を単純平均した平均成長率である。
(出所)内閣府「国民経済計算」よりMURC作成

また、実質GDPの基礎統計である国際収支統計ベースでも¹、かつて慢性的に赤字であったサービス収支は、その赤字幅を縮小させ、2019年上半期には半期として初めて黒字となるなど、存在感を増している（図表3）。なかでも「旅行」と「産業財産権等使用料」がサービス収支の黒字化に大きく貢献している。なお、2018年のサービス輸出において、旅行は全体の21.8%、産業財産権等使用料は21.0%を占めている。

図表3. 「サービス」とその内訳の収支の推移²



(注)「旅行」について、2003年1月、2006年1月、2009年1月にそれぞれ計上方法の見直し、基礎データと推計方法の見直し、基礎データの更新により段差が生じている。そのため段差が生じる前の1年のデータ(2003年については、2003年1~3月のデータ)を用いて、2008年以前のデータを2009年以降の水準に合わせる形で調整を行った。
また「サービス」の値も、「旅行」を含んでいるため、この調整に伴い修正した。そのため、2008年以前の「サービス」と「旅行」は公表値と異なることに注意されたい。

(出所)財務省「国際収支状況」よりMURC作成

このうち本稿では、「旅行」に焦点を当て、その現状と先行きを考察する。

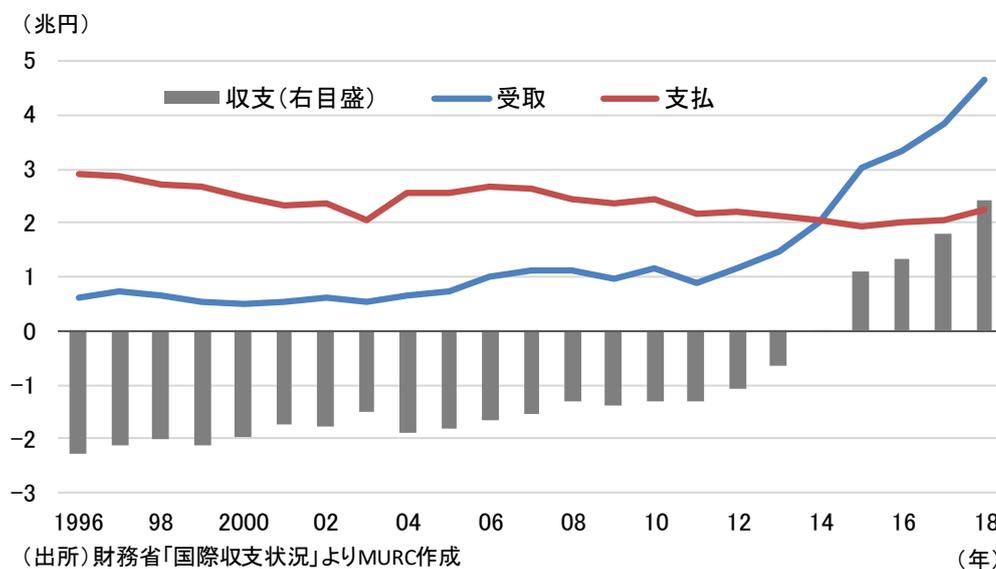
¹ 国際収支統計はSNAのサービス収支を作成する際の基礎統計であり、基本的には両者のサービス収支は同じ概念であると考えて差し支えない。

² 本文以下の部分において、特に断りのない限り、「旅行」は受取、支払、収支のいずれも図表3の注に沿って修正したものを示す。なお、旅行サービスの計上方法の変更、基礎データの更新の詳細については、日本銀行国際局(2003)、財務省、日本銀行(2006)及び財務省、日本銀行(2009)を参照されたい。

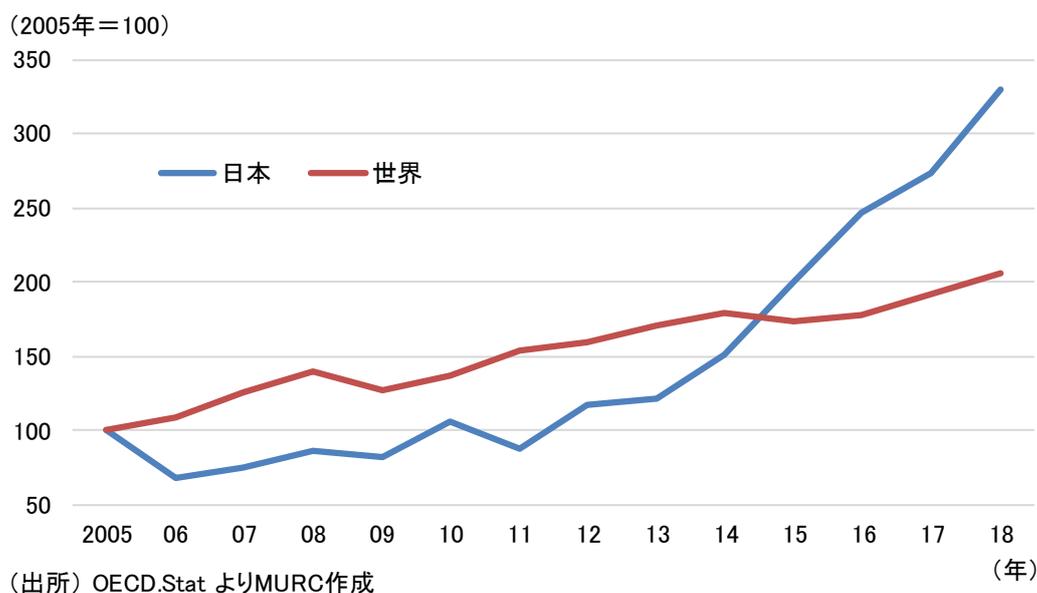
2. 旅行収支の現状と展望

旅行収支は2014年9月に黒字に転じて以来、一貫して黒字を維持し、黒字幅は拡大を続けている（図表4）。その要因として、「支払」、すなわち日本人による国外での支出は概ね横ばいで推移する一方で、「受取」、すなわち外国人観光客による日本国内での支出³は増加を続けていることが挙げられる。世界的に旅行支出が増加を続けている中でも、わが国の旅行収支（受取）は世界全体の伸びを上回って成長している（図表5）。「受取」と「支払」それぞれについて現状を分析し、今後を展望してみたい。

図表4. 旅行収支



図表5. 旅行収支（受取）（USドルベース）の推移



³ 国際収支統計の定義上、旅行収支（受取）には、外国人による業務での支出も含まれる。2018年における旅行支出に占める業務での支出の割合は8.2%だった。本稿では91.8%を占める観光関連の訪日に焦点を当てる。

(1) 旅行収支（受取） ～ 増加傾向を維持する見込み

① 外国人旅客数 ～ 増加が続こう

まず、「受取」のうち、外国人旅行者数については、2018年時点で3119万人であったが、政府は2020年に4000万人、2030年に6000万人の外国人旅行者を受け入れることを目標として掲げている。この目標の達成には、2018年から2030年にかけて年率+5.6%で増加する必要がある。過去の実績をみると、2011年から18年の7年間では年率+25.9%で増加しており、仮にこのペースで増え続ければ、2030年には目標に十分届く計算になる。

しかし、2018年は前年比+8.7%、2019年1～11月累計も前年比+2.8%にとどまるなど、足元では増勢が鈍化している（図表6）。これは、2018年は台風被害での関西空港の閉鎖や北海道胆振東部地震の影響があったこと、2019年は日韓関係の悪化で韓国人旅行者が激減したことなどが影響している。

ただ、2019年も韓国人旅行者を除いた訪日外国人は1～11月累計で、前年比+10.7%で増加しており、韓国人旅行者が戻れば、ある程度増勢を回復することが期待される。また今後、2020年の東京五輪や2025年の大阪万博といった訪日需要を喚起するイベントが控えていることもポジティブな材料であろう。

したがって、今後も平均で年率5%台の増加を続ける可能性は十分あると考えられる。このため、2018年から2030年にかけて年率+5.6%のペースで増加し、2030年には6000万人に届くと予測する。

図表6. 訪日外客数の推移

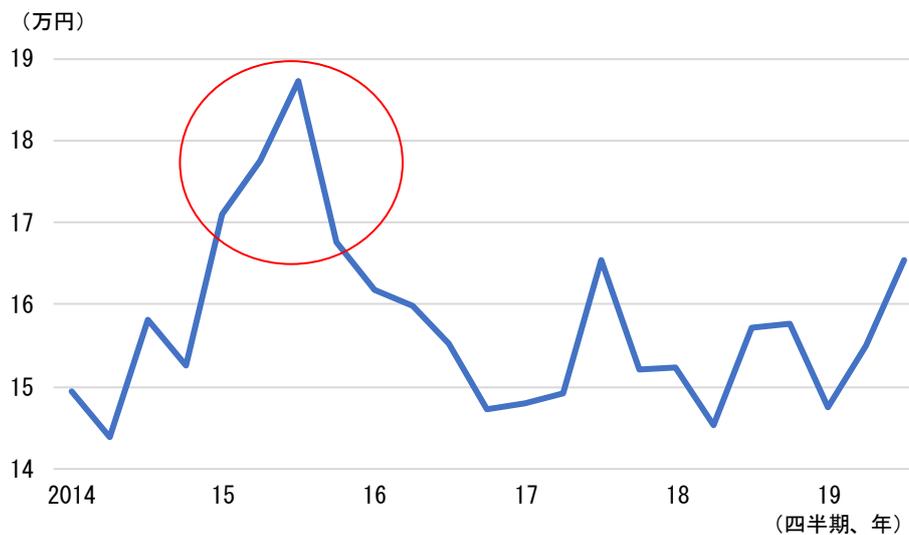


② 訪日外国人一人当たり支出 ～緩やかな増加で推移しよう

訪日外国人一人当たり支出は、2015年ごろに中国人観光客による「爆買い」で盛り上がったが、それが落ち着いた2016年以降は15.5万円程度と、横ばい圏で推移している（図表7）。「爆買い」の背景には、この時期に人民元高が進み、中国人観光客の購買意欲が促進されたこともある（図表8）。

今後の訪日外国人一人当たり支出を考える上では、以下の2点がポイントとなる。

図表7. 訪日外国人一人当たり支出の推移



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりMURC作成

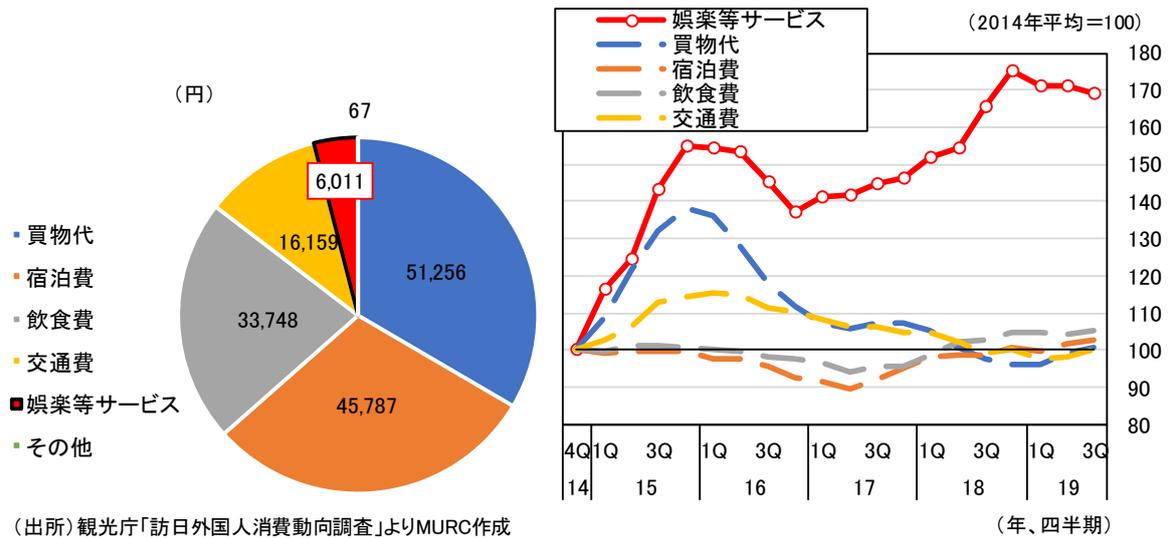
図表8. 円／人民元レート



(出所) CEIC DataよりMURC作成

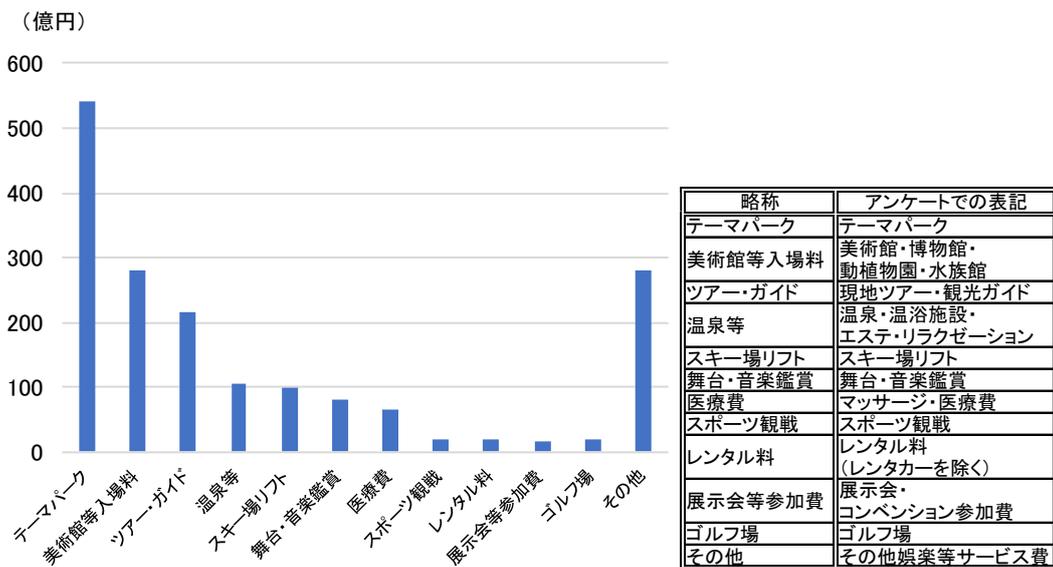
第一に、娯楽等サービス支出の拡大余地があることである。爆買い一服後に伸び悩む買物代をはじめ、宿泊費や飲食費などは5年前と比較してほとんど増加していない。その中で金額こそ小さいものの、娯楽等サービスは同期間で7割増と大きく増加している（図表9）。今後もコト消費の注目度が高まる中、娯楽等サービスの増加傾向は維持されるとみられる。

図表9. 訪日外国人（全国籍・地域）一人当たり支出の内訳（2018年）と費目別推移



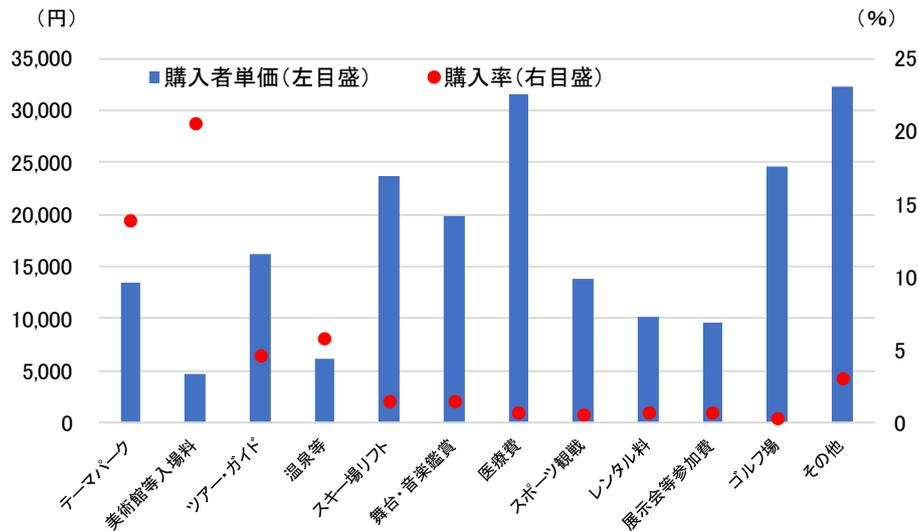
図表10で娯楽等サービスに含まれる費目の支出額を示した。テーマパーク（408.3億円）での支出が、娯楽等サービス支出全体の約3割を占めるなど最も多く、美術館・博物館・動植物園・水族館（209.8億円）、現地ツアー・観光ガイド（163.2億円）が続いた。

図表10. 「娯楽等サービス」の内訳（2018年）



図表 11 は、図表 10 の各費目について、購入した人の割合（購入率）と購入した人がいくら使ったか（購入者単価）をそれぞれ示したものである。これをみると、テーマパークや美術館等は、購入率の高さが支出額を押し上げたといえよう。これらは単価が他国と比べても低く⁴、付加価値を高めることで単価を引き上げる余地があるほか、購入率が高い（＝人気が高い）との強みをさらに伸ばしていくことで、支出全体を押し上げることができるだろう。

図表 11. 「娯楽等サービス」の内訳（2018 年、購入者単価と購入率）



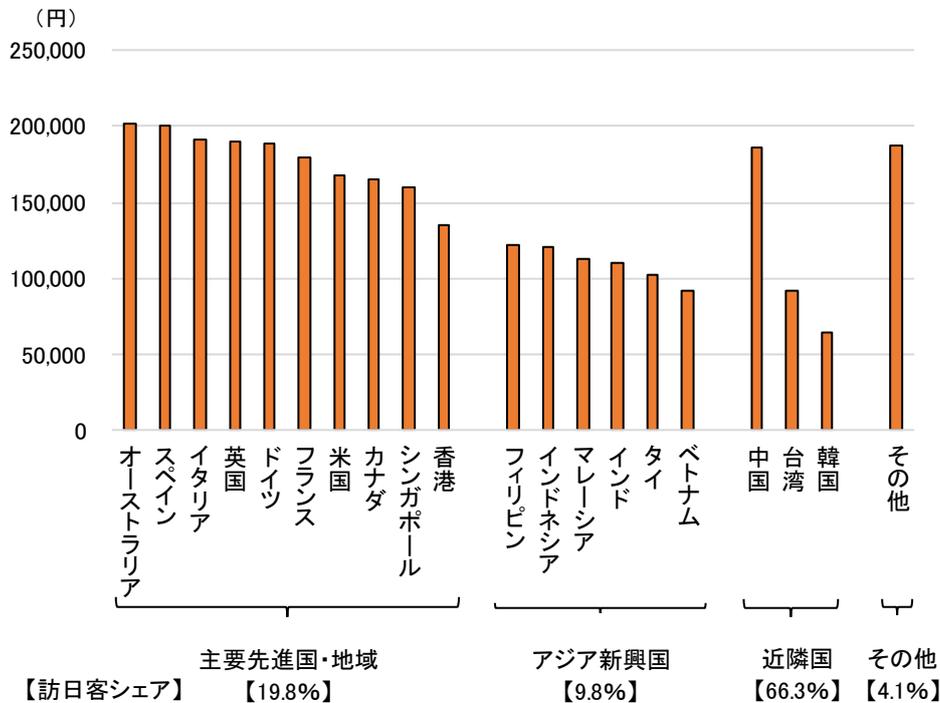
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりMURC作成

対照的に、スキー場リフトやゴルフ場、マッサージ・医療費は、単価が高い一方で、購入率は低い。スキー場やゴルフ場は季節性があるため限界はあるものの、医療費については、医療ツーリズムの日本における発展は緒に就いたばかりであり、今後需要を取り込むための環境の整備が進めば、購入率の上昇を通じて、全体の支出額を押し上げる可能性がある。

⁴ 日本においては、主要文化財の入場料が欧州と比較して低く、また体験型観光領域で海外よりも単価が低い傾向があるという報告もある（観光庁 2019 pp.16-17）。娯楽等サービスにおいて、前者は「美術館等入場料」、後者は「ツアー・ガイド」に含まれる。

第二に、訪日外国人の国籍・地域ごとにそれぞれ拡大の余地があることである（図表 12、13）。

図表 12. 国・地域別訪日外国人一人当たり支出（2018 年）

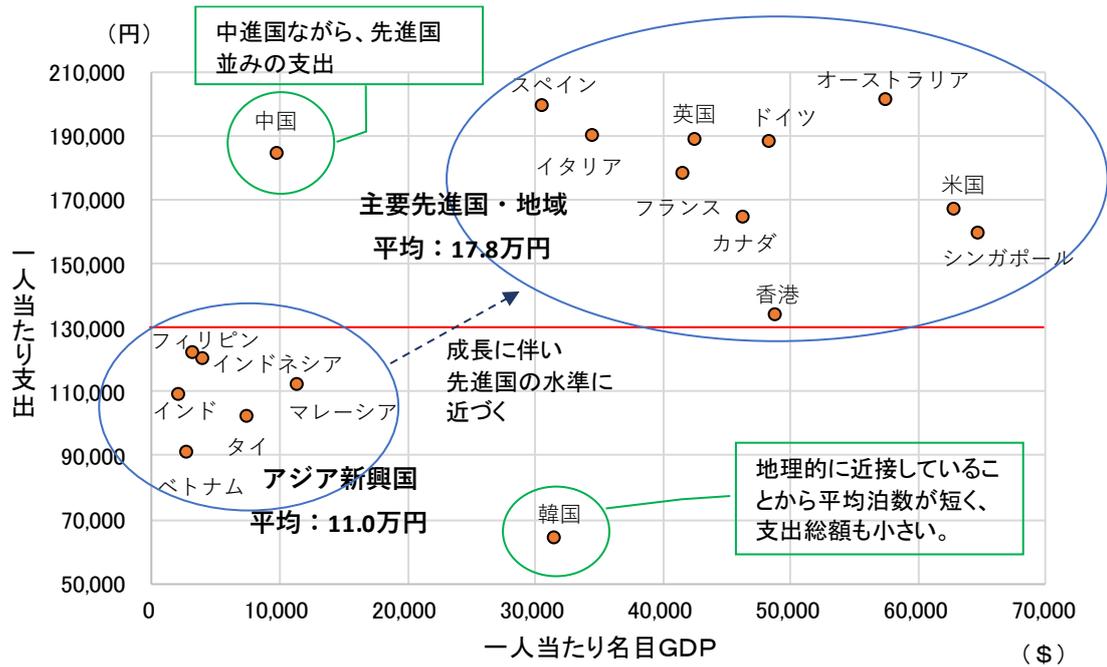


(注) 主な来訪目的が「観光・レジャー」であった訪日客の一人当たり支出
 (出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりMURC作成

まず、主要先進国・地域からの旅行者は、人数では全体の 19.8%にとどまるが、一人当たり支出は大きい。したがって、これらの国からの訪問客を増やすことが訪日消費全体の押し上げにつながる。例えば、今年 9～10 月のラグビーW杯の効果で英国からの旅行者は前年比 8 割以上増加した。来年の東京オリンピック・パラリンピックは欧米先進国からの旅行者をさらに増加させる契機になると期待される。

また一方で、インド、ベトナムなどのアジア新興国からの旅行者の平均消費額は低い。しかしこれらの国々は今後の経済成長の余地が大きく、所得の増加に伴って、一人当たり訪日消費額が増加する「伸びしろ」が大きいといえるだろう。

図表 13. 国籍・地域別一人当たり名目GDPと訪日外国人一人当たり支出（2018年）



(注) 一人当たり支出は、主な来訪目的が「観光・レジャー」であった訪日客が対象
 (出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、World Bank “World Development Indicators”よりMURC作成

③ 旅行収支（受取）の展望

以上を勘案して、旅行収支（受取）の今後を展望すると、まず**外国人旅行者数**については、2018年から2030年まで年率+5.6%で増加し、2030年には6000万人に到達すると想定する。

外国人旅客数：3119万人（2018年）
 2030年に6000万人（18年比+92.4% = 年率5.6%増加）

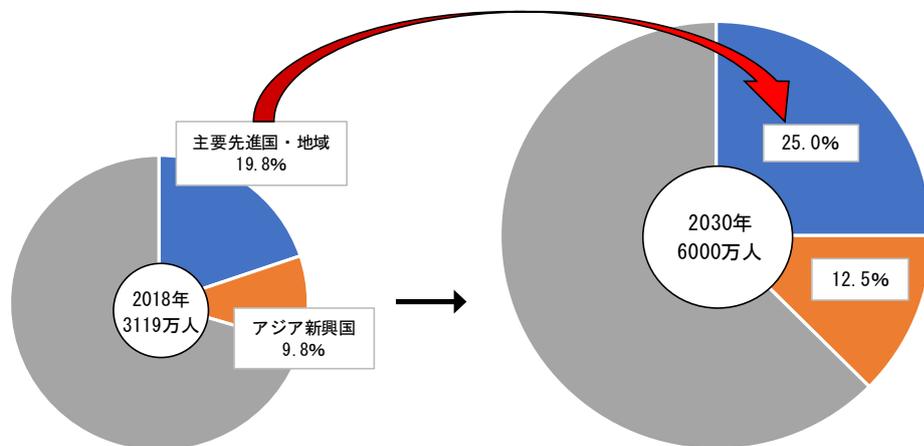
次に、旅行収支ベースの**訪日外国人一人当たり支出⁵**は、2018年の14.9万円から2030年には16.3万円へと増加することが見込まれる。

これは、主要先進国・地域からの訪日客のシェアが2018年の19.8%から25.0%へと拡大し、一人当たり支出を押し上げるほか、娯楽等サービスへの支出が倍増すると想定する。また、アジア新興国からの訪日客の一人当たり支出が、所得の増加に伴い、2030年に14.9万円（=2018年の全訪日客平均）まで増加すると想定した。

訪日外国人一人当たり支出：14.9万円（2018年）
 2030年に16.3万円（18年比+9.2% = 年率0.7%増加）
 [前提]

- ・ 主要先進国・地域からの訪日客のシェアの上昇
 19.8%（2018年）→ 25.0%（2030年）
- ・ 娯楽等サービス支出（一人当たり）の増加
 6011円（2018年）→ 12022円（2030年）
- ・ アジア新興国からの訪日客の一人当たり支出の増加
 2018年の全体平均水準まで増加

図表 14. 訪日外国人旅客数のシェア（2018年→2030年）



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」よりMURC作成

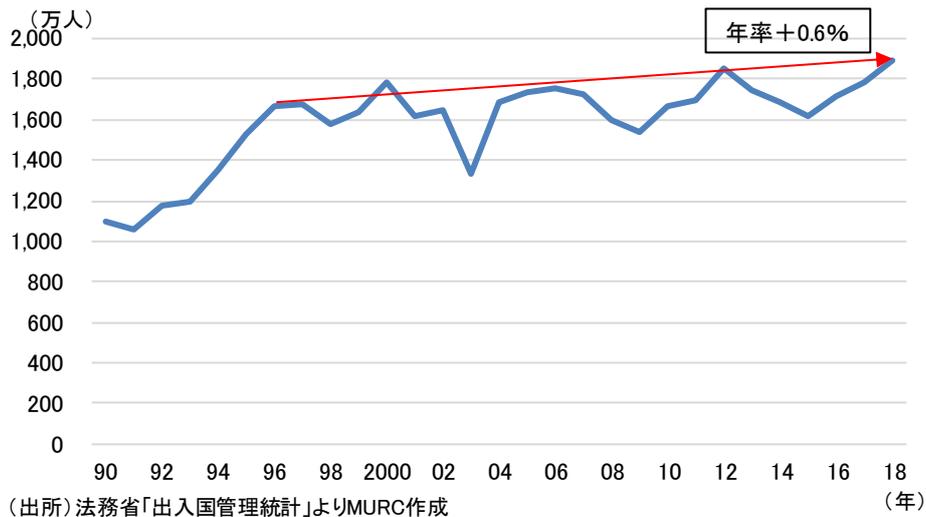
⁵ 前項②での分析は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をベースにしているが、そこで得られた伸び率の予測値を、旅行収支ベースの訪日外国人一人当たり支出に当てはめた。

(2) 旅行収支(支払) ~ ごく緩やかな増加で推移する

次に旅行収支(支払)の動きをみると、図表4でみたように、概ね横ばい圏で推移している。

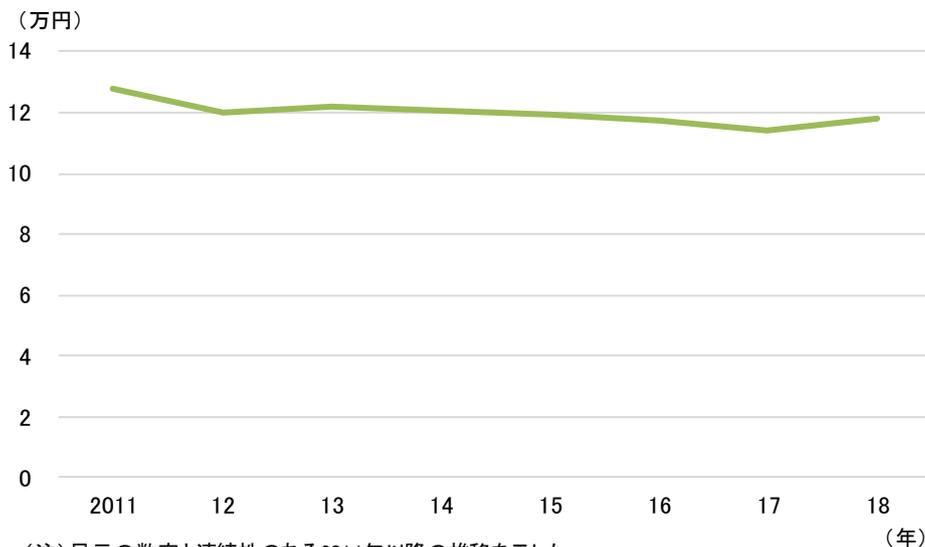
日本からの出国者数をみると、年間1600万~1800万人程度で大きな変動はない(図表15)。この背景には、グローバル化の進展等により出国ニーズが高まる一方で、それが人口減少トレンドによってある程度相殺されているものと思われる。

図表15. 出国日本人数の推移

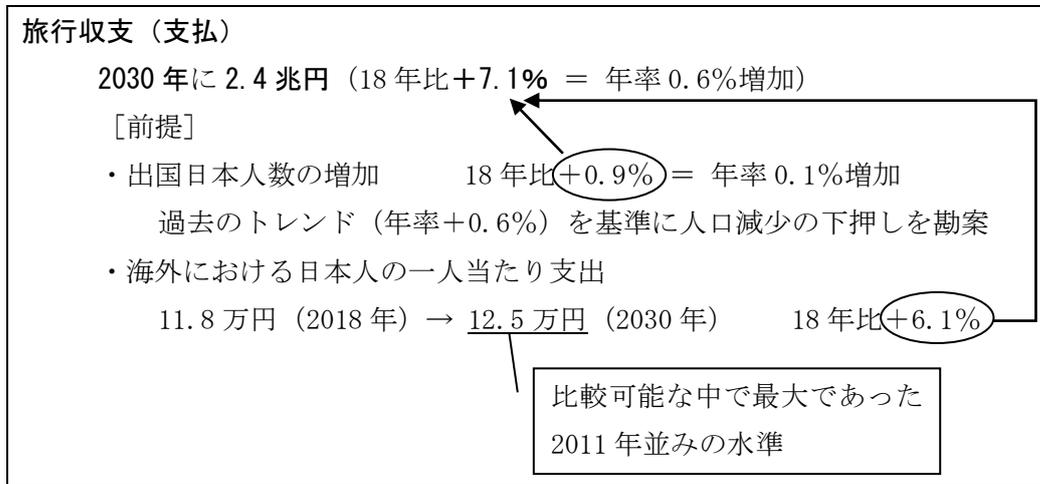


一方、一人当たり支出額については、年ごとに変動はあるが、2030年には近年のピークであった2011年並みの水準になると想定した(図表16)。

図表16. 海外における日本人の一人当たり支出



したがって、旅行収支の支払は、人口減少による下押しはあるものの、一人当たり支出額の増加を勘案し、今後も年率0.6%程度のごく緩やかな増加で推移する可能性が高い。

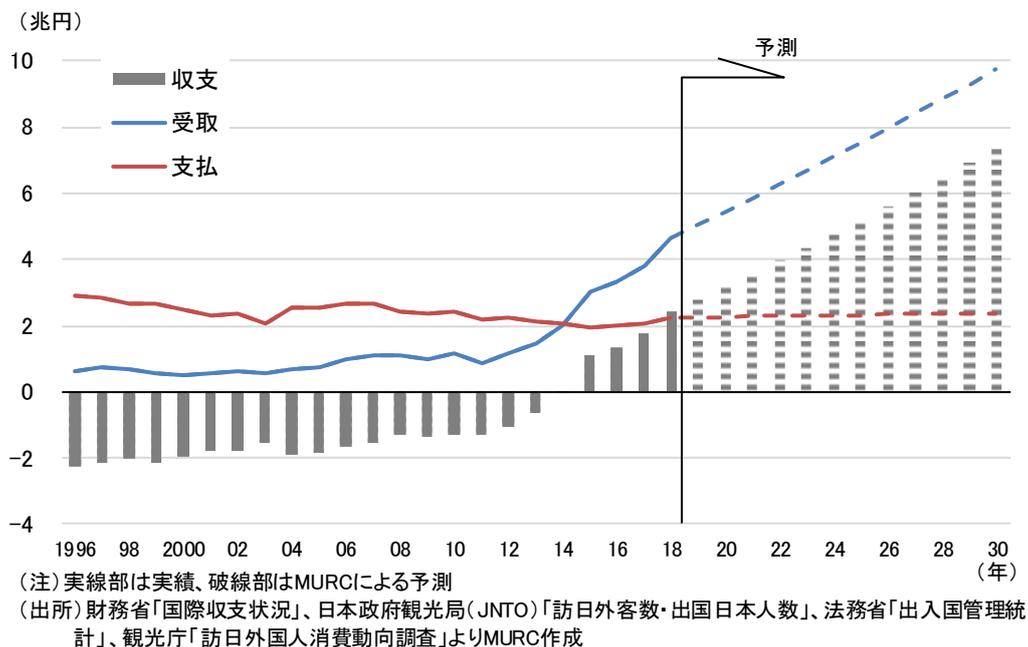


3. 今後の旅行収支の見通し ～ 訪日需要を喚起する継続的な取組が前提

以上の分析を踏まえて、2030年の旅行収支を展望したい。まず、**旅行収支(受取)**については、先述の通り、2030年に訪日客6000万人、一人当たり支出16.3万円となり、これらを掛け合わせた受取総額は約9.8兆円になると見込む。一方、**旅行収支(支払)**は、ごく緩やかな伸びが続くと見込み、年率0.6%で増加し、2030年で約2.4兆円になるものと想定する。

この結果、2030年の旅行収支は図表17のように、約7.4兆円の黒字になるものと見込む。

図表17. 2030年までの旅行収支の推移(予測)



なお、仮に円高が大きく進んだ場合には、訪日観光需要にマイナスの影響を与えることが見込まれる。極端な円高は想定していないが、この点は留意が必要である(なお、円高は日本人の海外旅行需要にプラスに寄与し、支払を増加させることによっても旅行収支を下押しする)。

以上みてきたように、「2030年に訪日客6000万人」という政府目標を達成できる可能性は十分ある。ただし、1) 自然災害時の対応などを整備すること、2) 中長期的には日韓関係改善による韓国人旅行客数の回復が望まれること、3) 東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博などのイベント効果を一過性とせず、持続的な底上げにつなげていくこと、などがその前提となる。さらに、オーバーツーリズム問題への対応など、地域社会との共存のための対策も重要性を増している。

これらの前提を満たし、わが国が中長期的に外国人から旅行先として選ばれ続けるためには、ハード・ソフト両面での対策の強化や、体験型観光に関するコンテンツの充実といった、観光地としての魅力を向上させていく取り組みを続けていくことが不可欠であろう。

参考文献

1. 観光庁（2019）『『体験型観光コンテンツ市場の概観』 世界のコト消費と海外旅行者の意識・実態の調査結果』、<https://www.mlit.go.jp/common/001279555.pdf>、（参照：2019年11月25日）
2. 財務省、日本銀行（2006）「旅行サービスの計上方法変更について」、https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/notice/bprelease08.pdf、（参照：2019年10月9日）
3. 財務省、日本銀行（2009）「旅行サービスの計上に使用する基礎データの更新について」、https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/notice/bprelease14.pdf、（参照：2019年10月9日）
4. 日本銀行国際局（2003）「国際収支統計における旅行収支の計上方法の見直しについて」、https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2003/data/ron0307a.pdf、（参照：2019年10月9日）

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。